 石光商事株式会社

証券コード：2750

第69期 中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日



わたしたちは国境を越えて 「食」文化を創造します。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第69期中間期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

今後も顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し企業業績の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月



代表取締役社長
石脇 智広

目 次

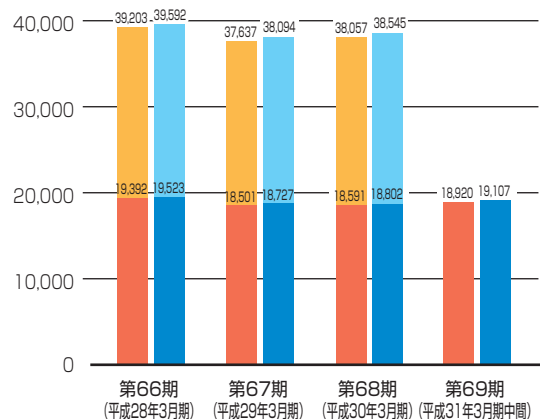
株主のみなさまへ	1
財務ハイライト	2
事業の概況	3
部門別概況	4
中間連結財務諸表	7
中間個別財務諸表要旨(参考)	8
会社情報	9

財務ハイライト

売上高

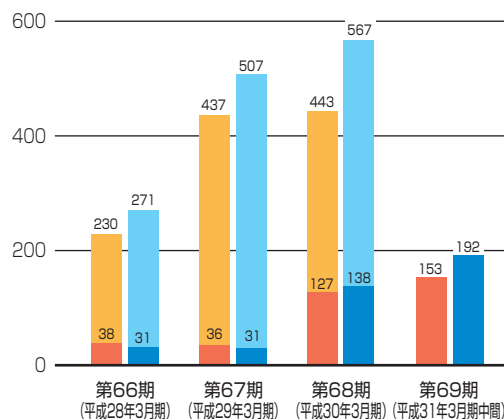
■ 個別期末
■ 個別中間 ■ 連結期末
■ 連結中間

(単位:百万円)



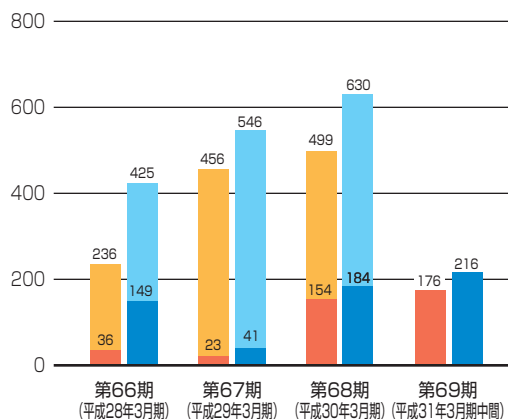
営業利益

(単位:百万円)



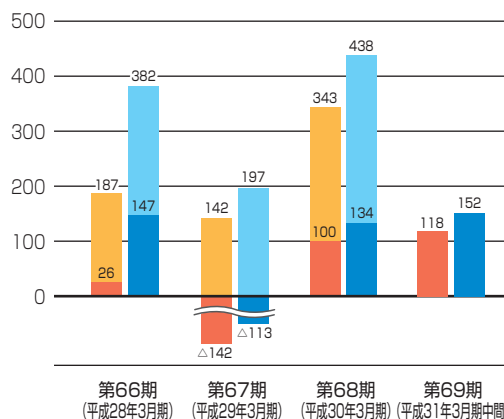
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(△損失)

(単位:百万円)



事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と、雇用・所得環境の改善で、引き続き回復傾向にあります。

一方で、米国の長期金利引き上げや保護貿易主義への懸念、欧州における不安定な政治動向、中東及びアジア地域での地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いています。

為替相場におきましては、期初から緩やかな円安傾向で推移しております。

当社グループの主力マーケットである食品業界において、恒常的な労働者不足、人件費の高騰及び自然災害の発生等により、引き続き厳しい経営環境は続いています。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は期初の1ポンドあたり118.15セントからスタートし、主要生産国での安定した生産が見込まれ、小幅なレンジのなかで推移し、その後は急速に下降し一時100セント割れを見、9月末では102.45セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」達成に沿って、前期に引き続き利益率の改善、経営体質の強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,107百万円(前年同期比1.6%増加)、営業利益は192百万円(前年同期比38.7%増加)、経常利益は216百万円(前年同期比17.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円(前年同期比13.4%増加)となりました。



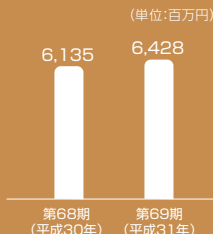
主力商品であるエビ加工品

部門別概況

☉ コーヒー・飲料部門

売上高

64億2千8百万円



売上高構成比
33.7%

コーヒー生豆

一般品は、工業用原料の販売が順調にすすみました。プレミアム品は、生産地との取り組みを活かし、お客様とともに商品開発を行うことで、顧客ニーズに応えた提案をすることができ販売が順調にすすみました。その結果、コーヒー生豆の売上高は前年同期比19.9%増加いたしました。



生産地との密な連携

コーヒー加工品

レギュラーコーヒーにおいては、大手得意先について、コーヒーバッグを原料から製品まで取り扱うようになったことで、売上が増加いたしました。その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比3.6%増加いたしました。

飲料事業

穀物茶、海外産その他茶葉の販売は順調にすすみましたが、紅茶原料は、海外生産国の政治事情や品質事情の影響に伴う供給不足の恐れがあり、国内飲料メーカー向けの販売が減少いたしました。その結果、飲料事業の売上高は前年同期比26.1%減少いたしました。



消費者ニーズに応えたコーヒー製品

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は6,428百万円(前年同期比4.8%増加)となりました。

第69期においては、Sプロジェクト最終年度における目標達成のため ①戦略顧客、戦略商品の見直し、集中と選択 ②グループ企業との協働 ③新規顧客開拓 ④業務の効率化 ⑤購買・在庫管理の強化を図ります

部門別概況



食品部門

売上高

111億2千3百万円

(単位:百万円)

10,995

11,123

第68期
(平成30年)

第69期
(平成31年)

売上高構成比
58.2%

加工食品

フルーツ・野菜の加工品は、引き続き、ボランティア・チェーンへの販売が順調に推移し、製菓ルートへの販売強化も継続しました。その結果、売上高は前年同期比0.7%の微増となりました。

イタリアン関連商品は、低価格志向マーケットへの対応策の、トルコ産パスタ、スペイン産オリーブオイルの販売は、徐々に成果が出てきました。また、酷暑の夏で外食チェーンでは、ブラッドオレンジジュースの販売が好調でしたが、大手顧客のブランド統合に伴う仕入調整により、トマト関連商品の販売が伸びず、売上高は前年同期比15.2%減少いたしました。

メーカー商品は、大手顧客の帳合変更などの影響が大きく、売上高は前年同期比9.6%減少いたしました。

以上により、加工食品の売上高は前年同期比8.1%減少いたしました。

水産及び調理冷食

水産は、商品によって資源の枯渇の影響や相場の下落がありました。エビ・タコの外食チェーン、ボランティア・チェーンへの販売が順調に推移いたしました。

調理冷食は、有力外食チェーンのメニュー入替による落ち込みをカバーできず販売は減少いたしました。

その結果、水産及び調理冷食の売上高は前年同期比5.4%増加いたしました。



高付加価値な新商品開発

農産

輸入生鮮野菜は、食品メーカー向けの剥き玉ねぎ、コンビニエンスストア向けのにんじん、レタスの販売が順調に推移いたしました。

農産加工品は、コンビニエンスストア向け冷凍筍の販売が増加し、トマトペーストはケチャップやソース用の販売が引き続き好調でした。

その結果、農産の売上高は前年同期比8.6%増加いたしました。

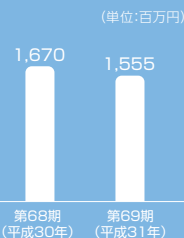
これらの理由により食品部門の売上高は11,123百万円(前年同期比1.2%増加)となりました。

第69期においては、Sプロジェクト最終年度における目標達成のため ①他カテゴリー、他チームとのコラボレーションによる新規開拓 ②営業効率の改善 ③在庫削減、在庫回転率の改善 ④物流在庫の最適化に取り組みます

✈ 海外事業部門

売上高

15億5千5百万円



売上高構成比
8.1%

酒類の輸出が前期に比べて増加する等、一部の重点分野では営業努力が実りましたが、欧州向けの輸出で現地の日本食市場拡大の流れに乗ることが出来なかったことやアジア向けの輸出では売れ筋商品をメーカーの戦略により取り扱いをやめた結果、受注量が減少いたしました。

その結果、海外事業部門の売上高は1,555百万円(前年同期比6.9%減少)となりました。

第69期においては、Sプロジェクト最終年度における目標達成のため

- ①顧客に対して営業頻度を上げる
- ②戦略商品の拡販
- ③新規開拓に取り組みます



日本最大の輸出展示会への出展

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。

<http://www.ishimitsu.co.jp/>

石光商事

検索



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	16,070	16,507
固定資産	6,470	6,320
有形固定資産	2,572	2,524
無形固定資産	280	310
投資その他の資産	3,617	3,485
資産合計	22,541	22,828
(負債の部)		
流動負債	9,619	10,331
固定負債	4,509	4,495
負債合計	14,129	14,826
(純資産の部)		
株主資本	7,971	7,592
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	7,098	6,718
自己株式	△107	△107
その他の包括利益累計額	261	234
その他有価証券評価差額金	177	154
繰延ヘッジ損益	63	47
為替換算調整勘定	19	32
非支配株主持分	179	174
純資産合計	8,412	8,001
負債・純資産合計	22,541	22,828

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前中間連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,107	18,802
売上原価	16,488	16,355
売上総利益	2,619	2,447
販売費及び一般管理費	2,427	2,308
営業利益	192	138
営業外収益	80	90
営業外費用	56	44
経常利益	216	184
特別利益	4	—
特別損失	2	0
税金等調整前中間純利益	217	183
法人税、住民税及び事業税	82	64
法人税等調整額	△13	△11
中間純利益	149	130
非支配株主に帰属する 中間純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	152	134

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前中間連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	1,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△2
現金及び現金同等物の増減額	△194	571
現金及び現金同等物の期首残高	2,427	1,610
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,233	2,181

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間個別財務諸表要旨(参考)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	15,636	16,089
固定資産	3,460	3,363
有形固定資産	1,944	1,904
無形固定資産	269	292
投資その他の資産	1,246	1,166
資産合計	19,096	19,452
(負債の部)		
流動負債	9,439	10,214
固定負債	4,357	4,243
負債合計	13,796	14,458
(純資産の部)		
株主資本	5,139	4,854
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	4,266	3,981
自己株式	△107	△107
評価・換算差額等	161	140
その他有価証券評価差額金	97	92
繰延ヘッジ損益	63	47
純資産合計	5,300	4,994
負債・純資産合計	19,096	19,452

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前中間累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,920	18,591
売上原価	16,514	16,336
売上総利益	2,406	2,254
販売費及び一般管理費	2,253	2,127
営業利益	153	127
営業外収益	80	76
営業外費用	56	49
経常利益	176	154
特別利益	4	0
税引前中間純利益	181	153
法人税、住民税及び事業税	71	59
法人税等調整額	△8	△6
中間純利益	118	100

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 会社の概要

会社設立 昭和26年5月
 会社名 石光商事株式会社
 資本金 62,320万円
 本社 神戸市灘区岩屋南町4番40号
 従業員数 193名

● 取締役・監査役

代表取締役社長	石脇 智広
取締役副社長	中埜 晶夫
常務取締役	上野 知成
取締役相談役	森本 茂
取締役	山根 清文
取締役	近藤 直
取締役	吉川 宗利
取締役	小野 智昭
常勤監査役	草場 鉄郎
監査役	山岸 公夫
監査役	藤井 啓吾

(注) 1 取締役 近藤 直氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 山岸 公夫氏および藤井 啓吾氏は、社外監査役であります。

● 名誉会長

名誉会長 石光 輝男

● 株式の状況

①発行可能株式総数	22,400,000株
②発行済株式総数	8,000,000株
③株主数	5,213名
④大株主	

株主名	持株数	持株比率
石光商事従業員持株会	321千株	4.2%
株式会社三井住友銀行	252	3.3
石光 輝男	238	3.1
駒澤 孝江	216	2.8
日米珈琲株式会社	204	2.6
株式会社トーヨー	200	2.6
マリンフード株式会社	199	2.6
株式会社みなと銀行	194	2.5
丸紅株式会社	192	2.5
石光 輝信	179	2.3

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(291千株)を控除して算出しております。

● 株式分布状況

所有者別	株主数	所有株数
金融機関	7名 (0.13%)	789千株 (9.87%)
金融商品取引業者	16名 (0.31%)	167千株 (2.10%)
その他の法人	47名 (0.90%)	1,170千株 (14.63%)
外国法人等	15名 (0.29%)	148千株 (1.85%)
個人・その他	5,128名 (98.37%)	5,724千株 (71.55%)
合計	5,213名 (100.00%)	8,000千株 (100.00%)

● グループ情報

石光商貿(上海)有限公司

中華人民共和国においてコーヒー、食品等の販売をしております。

PT. SARI NIHON INDUSTRY

インドネシアにおいて飲料製品の製造販売をしております。

THAI ISHIMITSU CO., LTD.

タイ王国においてコーヒー、食品等の販売をしております。

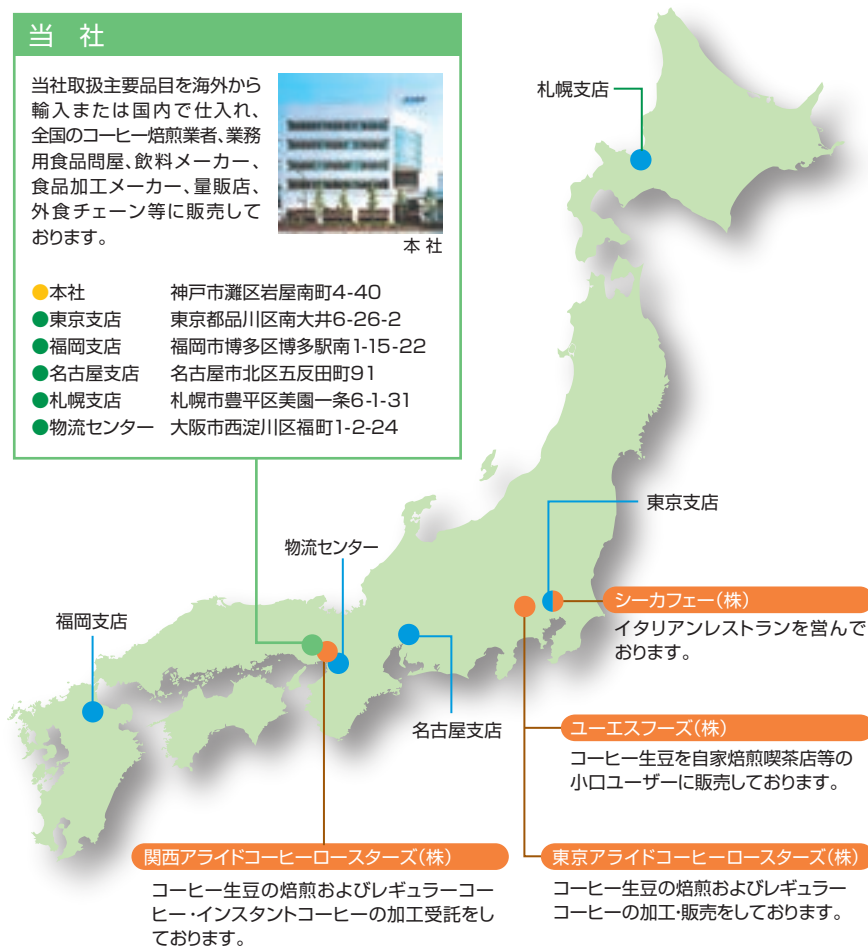
当 社

当社取扱主要品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン等に販売しております。



本社

- 本社 神戸市灘区岩屋南町4-40
- 東京支店 東京都品川区南大井6-26-2
- 福岡支店 福岡市博多区博多駅南1-15-22
- 名古屋支店 名古屋市北区五反田町91
- 札幌支店 札幌市豊平区美園一条6-1-31
- 物流センター 大阪市西淀川区福町1-2-24



S.ISHIMITSU & CO.,LTD.

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日 (剰余金の配当をする場合)	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 Tel.0120-782-031(フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しており
ます。